

令和 8 年度

国東市国民健康保険事業特別会計補正予算書

(9 月議会)

第 1 号

令和8年度国東市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和8年度国東市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ17,527千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,778,527千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年 9月 2日 提 出

国東市長 松 井 督 治

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
10 繰入金		437,997	42	438,039
	1 他会計繰入金	370,805	1,438	372,243
	2 基金繰入金	67,192	△1,396	65,796
11 繰越金		1	17,485	17,486
	1 繰越金	1	17,485	17,486
歳 入 合 計		3,761,000	17,527	3,778,527

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
1 総務費		147,155	1,438	148,593
	1 総務管理費	143,412	1,438	144,850
3 国民健康保険事業費納付金		709,227	0	709,227
	1 医療給付費分	489,894	0	489,894
9 諸支出金		50,121	16,089	66,210
	1 償還金及び還付加算金	3,120	16,089	19,209
歳 出 合 計		3,761,000	17,527	3,778,527

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計
10 繰入金	437,997	42	438,039
11 繰越金	1	17,485	17,486
歳 入 合 計	3,761,000	17,527	3,778,527

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	147,155	1,438	148,593	0	0	1,438	0
3 国民健康保険事業費納付金	709,227	0	709,227	0	0	0	0
9 諸支出金	50,121	16,089	66,210	0	0	16,089	0
歳出合計	3,761,000	17,527	3,778,527	0	0	17,527	0

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入

10 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 目 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	370,805	1,438	372,243	4 職員給与費等繰入金	1,438	職員給与費等繰入金
						110,974 + 1,438 = 112,412
						小計 110,974 + 1,438 = 112,412
						計 110,974 + 1,438 = 112,412
計	370,805	1,438	372,243			

10 款 繰入金

2 項 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金繰入金	67,192	△1,396	65,796	1 国民健康保険基金繰入金	△1,396	国民健康保険基金繰入金
						67,192 + △1,396 = 65,796
						小計 67,192 + △1,396 = 65,796
						計 67,192 + △1,396 = 65,796
計	67,192	△1,396	65,796			

11 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	17,485	17,486	1 繰越金	17,485	繰越金
						1 + 17,485 = 17,486
						小計 1 + 17,485 = 17,486
						計 1 + 17,485 = 17,486
計	1	17,485	17,486			

歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明				
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他								
1 一般管理費	141,784	1,438	143,222			繰入金 1,438		2 給料	690	一般職給料				
										56,717 +	690 =	57,407		
										小計	56,717 +	690 =	57,407	
										計	56,717 +	690 =	57,407	
										3 職員手当等	△457	扶養手当		
												468 +	78 =	546
								小計	468 +			78 =	546	
								住居手当						
								572 +	144 =			716		
								小計	572 +			144 =	716	
								通勤手当						
								1,355 +	△135 =			1,220		
								小計	1,355 +			△135 =	1,220	
								期末勤勉手当						
								24,594 +	△693 =			23,901		
								小計	24,594 +			△693 =	23,901	
								退職手当組合負担金						
								8,422 +	149 =			8,571		
								小計	8,422 +			149 =	8,571	
								計	36,822 +			△457 =	36,365	
								4 共済費	1,205			共済組合納付金		
												17,435 +	1,205 =	18,640
										小計	17,435 +	1,205 =	18,640	
										計	17,435 +	1,205 =	18,640	
計	143,412	1,438	144,850	0	0	1,438	0							

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

1 目 医療給付費分

(単位：千円)

1 目 医療給付費分										
目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 医療給付費分	489,894	0	489,894			繰入金 △1,396 繰越金 1,396				財源更正
計	489,894	0	489,894	0	0	0	0			

9 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
6 保険給付費等 交付金償還金	0	15,127	15,127			繰越金 15,127		22 償還金利子 及び割引料	15,127	償還金 普通交付金償還金 0 + 14,791 = 14,791 特別交付金償還金 0 + 336 = 336 小計 0 + 15,127 = 15,127 計 0 + 15,127 = 15,127
9 特定健康診査 等負担金償還 金	0	364	364			繰越金 364		22 償還金利子 及び割引料	364	償還金 前年度特定健康診査・保健指導負担金返還 金 0 + 364 = 364 小計 0 + 364 = 364 計 0 + 364 = 364
10 その他償還金	0	598	598			繰越金 598		22 償還金利子 及び割引料	598	償還金 子ども・子育て支援事業費補助金返還金（ 国庫分） 0 + 598 = 598 小計 0 + 598 = 598

9 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

10 目 その他償還金

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
										計 0 + 598 = 598
計	3,120	16,089	19,209	0	0	16,089	0			

給与費明細書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	13	195						195	195	
	計	13	195						195	195	
補正前	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	13	195						195	195	
	計	13	195						195	195	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

長等には「教育長」を含む

2. 一 般 職

(1)総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	14 (3)	8,343	57,407	39,574	105,324	20,638	125,962	
補正前	13 (3)	8,343	56,717	40,031	105,091	19,433	124,524	
比 較	1		690	△ 457	233	1,205	1,438	

()内は、短時間勤務職員について外書

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	546	716	1,220	1,315			27,110			8,571	96
	補正前	468	572	1,355	1,315			27,803			8,422	96
	比 較	78	144	△ 135				△ 693			149	
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	補正後											
	補正前											
	比 較											

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	14		57,407	36,365	93,772	18,640	112,412	
補正前	13		56,717	36,822	93,539	17,435	110,974	
比 較	1		690	△ 457	233	1,205	1,438	

()内は、再任用短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	546	716	1,220	1,315			23,901			8,571	96
	補正前	468	572	1,355	1,315			24,594			8,422	96
	比 較	78	144	△ 135				△ 693			149	
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	補正後											
	補正前											
	比 較											

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(3)	8,343		3,209	11,552	1,998	13,550	
補正前	(3)	8,343		3,209	11,552	1,998	13,550	
比 較								

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後							3,209				
	補正前							3,209				
	比 較											
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	補正後											
	補正前											
	比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	690	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	690 ・ 人事異動等690	
職員手当	△ 457	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 457 ・ 人事異動等△457	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技能労務職
令和8年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	352,950	
	平均給与月額 (円)	386,259	
	平 均 年 齢 (歳)	42.4	
令和8年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	361,038	
	平均給与月額 (円)	379,161	
	平 均 年 齢 (歳)	43.9	

イ. 初 任 給

区分	一 般 職	技能労務職
高校卒	208,400	208,400
大学卒	238,700	
(国の制度)		
区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	200,300	223,200
大学卒	232,000	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	7 級					
	6 級	2	16.7	6 級		
	5 級	4	33.3	5 級		
	4 級	2	16.7	4 級		
	3 級	2	16.7	3 級		
	2 級	1	8.3	2 級		
	1 級	1	8.3	1 級		
	計	12	100.0	計		
令和8年1月1日現在	7 級					
	6 級	2	15.4	6 級		
	5 級	5	38.4	5 級		
	4 級	2	15.4	4 級		
	3 級	2	15.4	3 級		
	2 級	1	7.7	2 級		
	1 級	1	7.7	1 級		
	計	13	100.0	計		

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事、課長補佐又は主任主幹の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	一 般 職	技能労務職
補正後	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数(B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	11	
		6号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	91.7	91.7	
補正前	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	8	
		6号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	72.7	72.7	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
補正前	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
国の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	そ の 他 の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2～45%加算)	無	R8.4.1現在
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2～45%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	8.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率)(%)	20.0%	16.0%	8.0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.09%	0.09%	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年4月1日現在)	8.33%	8.33%	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴税吏員手当		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給単価が異なる
住 居 手 当	異	支給単価が異なる
通 勤 手 当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる